

「個別公共事業の評価書(その2)－平成22年度－」の正誤表

頁	正										誤											
37	流山ニュータウン公共下水道事業 (千葉県流山市) 都市再生機構	その他	55	400	【内訳】 生活環境の改善 368億円 公共用水域の水質保全 30億円 浸水の防除 2億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 2.2万人 便益算定面積 286ha	165	2.4	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)	流山ニュータウン公共下水道事業 (千葉県流山市) 都市再生機構	その他	55	375	【内訳】 生活環境の改善 344億円 公共用水域の水質保全 30億円 浸水の防除 2億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 2.2万人 便益算定面積 286ha	160	2.3	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
37	千葉ニュータウン公共下水道事業 (千葉県印西市) 都市再生機構	その他	136	1,963	【内訳】 生活環境の改善 1,420億円 公共用水域の水質保全 128億円 浸水の防除 416億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 4.5万人 便益算定面積 1,320ha	977	2.0	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)	千葉ニュータウン公共下水道事業 (千葉県印西市) 都市再生機構	その他	136	1,268	【内訳】 生活環境の改善 883億円 公共用水域の水質保全 80億円 浸水の防除 295億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 4.5万人 便益算定面積 1,320ha	383	2.3	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)
37	国文ニュータウン公共下水道事業 (大阪府茨木市・箕面市) 都市再生機構	その他	21	302	【内訳】 生活環境の改善 215億円 公共用水域の水質保全 23億円 浸水の防除 64億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 2万人 便益算定面積 375ha	73	4.2	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。ただし開発事業の変更に伴う見直しが必要 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	見直し継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)	国文ニュータウン公共下水道事業 (大阪府茨木市・箕面市) 都市再生機構	その他	21	287	【内訳】 生活環境の改善 204億円 公共用水域の水質保全 22億円 浸水の防除 62億円 【主な算定根拠】 便益算定人口 2万人 便益算定面積 375ha	62	4.5	良好な環境の宅地環境の整備に寄与している	・開発宅地の浸水被害に対する安全性と良好な生活環境の確保が期待できる。残事業についてもH25に完了予定。ただし開発事業の変更に伴う見直しが必要 ・開発事業と一体で事業を進めることにより効率的な整備が可能	見直し継続	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 岡久宏史)